

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月21日
【事業年度】	第43期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白川 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03-5281-2810
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 三藤 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2810
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 三藤 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年5月27日に提出いたしました第43期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(4) 指標及び目標

② 気候変動に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(4) 指標及び目標

②気候変動に関する事項

(訂正前)

●当社グループにおける主な気候関連の指標

指標		2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年差
グループ全体のGHG排出量（Scope1、2）		15,828トン	15,741トン	13,155トン	△2,586トン
営業車に占めるハイブリッド自動車台数の割合		49.29%	43.90%	53.34%	9.44%
クレジットカード利用 明細書 Web明細比率	国内	79.00%	83.97%	85.12%	1.15%
	海外	—	—	64.69%	—
	全体	二	二	78.48%	二

●当社グループにおける温室効果ガス（GHG）排出量

(Scope1、2)

指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年差
Scope1（燃料消費による直接的排出）	2,598トン	3,332トン	2,641トン	△691トン
Scope2（電気使用による間接的排出）	13,230トン	12,409トン	10,515トン	△1,895トン
Scope1、2合計	15,828トン	15,741トン	13,155トン	△2,586トン

(Scope3)

指標		2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年差
クレジットカード紙明 細書による排出	国内	15,695トン	12,037トン	11,421トン	△616トン
	海外	—	—	13,043トン	—
	全体	二	二	24,464トン	二
プリンター使用に係る排出（上流・下流）		400トン	287トン	328トン	41トン
データセンターの運営・維持に係る排出 ※1		4,703トン	4,794トン	4,534トン	△261トン

(訂正後)

●当社グループにおける主な気候関連の指標

指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年差
グループ全体のGHG排出量 (Scope1、2)	15,828トン	<u>16,373トン</u>	<u>14,455トン</u>	<u>△1,918トン</u>
営業車に占めるハイブリッド自動車台数の割合	49.29%	43.90%	<u>53.11%</u>	<u>9.21%</u>
クレジットカード利用 明細書 Web明細比率	国内	79.00%	83.97%	1.15%
	海外	—	64.69%	—
	全体	<u>79.00%</u>	<u>83.97%</u>	<u>△5.49%</u>

●当社グループにおける温室効果ガス (GHG) 排出量

(Scope1、2)

指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年差
Scope1 (燃料消費による直接的排出)	2,598トン	3,332トン	<u>2,783トン</u>	<u>△549トン</u>
Scope2 (電気使用による間接的排出)	13,230トン	<u>13,041トン</u>	<u>11,672トン</u>	<u>△1,369トン</u>
Scope1、2合計	15,828トン	<u>16,373トン</u>	<u>14,455トン</u>	<u>△1,918トン</u>

(Scope3)

指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年差
クレジットカード紙明 細書による排出	国内	15,695トン	12,037トン	△616トン
	海外	—	13,043トン	—
	全体	<u>15,695トン</u>	<u>12,037トン</u>	<u>12,427トン</u>
プリンター使用に係る排出 (上流・下流)	400トン	287トン	<u>370トン</u>	<u>83トン</u>
データセンターの運営・維持に係る排出 ※1	4,703トン	4,794トン	4,534トン	△261トン

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月21日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白川 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 三藤 智之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白川俊介及び当社取締役兼常務執行役員三藤智之は、当社の第43期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。